

利益相反防止に関する規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規程は、株式会社百（以下「法人」という）の利益相反に該当する事項について必要な事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、当法人の役職員に対して適用する。

(禁止事項)

第3条 当法人は、業務を行うに当たり、特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を禁ずる。

2. 当法人は、業務を行うに当たり、役員及び職員その他団体の関係者に対し、特別の利益を与える行為を禁ずる。

3. 利益相反の防止を目的として、当法人からの助成又は貸付を受ける実行団体及び業務を行う団体の理事、職員、その他意思決定へ関与する権限を有する者の当法人への関与を禁ずる。

4. 当法人は、その他の利益相反行為を禁ずる。

(自己申告)

第4条 役職員は、名目又は形態の如何を問わず、その就任後、新たに当法人以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事すること（以下「兼職等」という。）となる場合には、事前に代表取締役役で書面で申告するものとする。

2. 前項に規定する場合のほか、当法人と役職員との利益が相反する可能性がある場合（当法人と業務上の関係にある他の団体等に役職員が関係する（兼職等を除く。））ことによってかかる可能性が生ずる場合を含むが、これに限られない。）に関しても前項と同様とする。

3. 役職員は、やむを得ない理由によりかかる行為を行う場合には、事前に代表取締役役で書面で申告するものとする。

4. 役職員に対して、利益相反に該当する事項に関する自己申告をさせた上で適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る。

(審議事項等)

第5条 次の事項は、役員協議にて決定するものとする。

(1) 当法人、資金分配団体及び業務を行う団体における利益相反に係る事案の適否

(2)利益相反に関する規程類の改廃

(3)契約規程に定める随意契約に関する事項

(審査結果)

第6条 審議した結果、当該事案が改善を要すると判断した場合は、委員長は、当該利益相反に係る役職員に対し、改善勧告を行う。

2. 前項の勧告を受けた役職員は、コンプライアンス委員会に対し、勧告を受けて行った事項を速やかに報告しなければならない。

付 則

(実施期日)

第7条 この規程は、2022年7月1日より実施する。